

砂防学会・東北地方太平洋沖地震災害調査委員会について

1. 各班による調査・検討項目（（ ）内は担当者、___は主担当者、_____は地すべり学会との協力分野）

1 班：過去の地震災害のレビュー

（井上、島田、森島、土志田、斎藤、藤原）

- ・歴史上の既往地震との比較（災害規模、個所数、被害）

2 班：土砂災害の実態

（井良沢、石川、檜垣、地頭菌、執印、原、小山内、小川、島田、森島、鈴木(崇)、田中(善)、平松・池田・山下、松村・馬淵・鈴木(浩)）

- ・衛星写真や航空写真、航空 LP 測量による広域調査（分布、規模、形状）
- ・現地調査による実態把握（地質・地形、斜面形、規模、河道閉塞、谷埋め盛土、造成地、保全対象、融雪の影響、今後の移動予測）
（岩手、宮城、福島、茨城、栃木、長野・新潟など地域による分担調査）
（代表的な災害地の集中合同調査）
- ・砂防・治山構造物などの施設災害
- ・土砂移動によるライフライン等の被災が、社会的・経済的面に与えた影響
- ・地震被害の実態把握と地震後の地下水挙動の変化（平松・池田・山下）

3 班：地震動の性質と土砂災害の発生場

（川邊、檜垣、山田、小山内、原、岡本、島田、古川・荒木・杉原）

- ・近年の既往地震との比較（地震動、発生場(地質・地形、谷埋め盛土、造成地)、災害形態・規模、個所数、被害、土砂移動実態）
- ・岩手・宮城内陸地震と今回の地震の強震動地域で、地震動特性と土砂災害の有無、災害の形態や規模の関係を調べ、両者の相違を検討。
→ 直下型地震と海溝型地震による土砂災害の比較

4 班：津波対策としての海岸林の効果と限界

（坂本、川邊、権田、藤本）

- ・海岸林の被災の有無の原因（海岸林の構成、津波の性質）
- ・海岸林の存在の有無が、内陸の被害にどのような差を生じたか？
- ・砂丘等の微地形、震災前後の地盤条件との関係

5 班：本震による山地の不安定化

（岡本、小山内、執印、堀田、久保田、平松・池田・山下、松村・馬淵・鈴木(浩)、古川・荒木・杉原）

- ・危険斜面や溪流の点検、基準雨量の見直し等の現状調査

- ・余震による斜面崩壊の発生と危険度評価
- ・地震後の降雨による土砂災害（地震後の土砂災害発生降雨限界の低下）
- ・衛星リモートセンシングを用いた崩壊危険箇所の推定（植生活性度などの変化から地盤強度の低下箇所推定を行う）（松村・馬淵・鈴木(浩)）
- ・地震後の土砂災害発生ポテンシャルの変化（降雨を誘因とした崩壊現象をメインとして）（平松・池田・山下）
- ・地形的条件を考慮した地震後の降雨による土砂災害発生予測（古川・荒木・杉原）

6 班：復旧と復興に向けた課題と提言

（石川、鈴木(雅)、檜垣、坂本、小川）

- ・谷部の盛土宅造地への対応（危険度評価、復旧計画）
- ・被災した海岸林の再生
- ・砂防・治山構造物など施設の復旧
- ・被災地の復旧・復興への土砂災害の視点からの提言

7 班：今後の地震による土砂災害低減に向けて

（鈴木(雅)、石川、川邊、山田、田中(隆)、原、小山内、小川、島田、田中(善)、阿部、野間）

- ・海溝型巨大地震に特有な被害（広域、同時多発、津波、交通・情報の途絶等）の影響評価
- ・広域の被災地における斜面調査点検の方法（短時間、効率的、LP 測量の有効活用）
- ・警戒避難、地域防災力向上、防災教育などのソフト対策
- ・地震による土砂災害を対象としたハザードマップの作成と更新、その普及と活用、地域の防災体制との連携
- ・構造物による対策を超える巨大災害の減災計画の考え方
- ・発生が確実視されている東海・東南海・南海地震発生時の対応
- ・産官学による災害調査の効果的な連携（社会的な制度改革を含めて）
- ・震災関連の各種情報のアーカイブ化

2. 全体スケジュールと調査経費

- ・ H23 年度：1～5 班の活動が中心、中間報告（1月にシンポ or 5月の学会特別セッション）
研究委員会開催経費 30 万円＋突発災害緊急調査費 60 万円＋受託研究費約 100 万円
- ・ H24 年度：5～7 班の活動が中心、最終報告（1月にシンポ or 地すべり学会との合同シンポ）
研究委員会開催経費 50 万円＋突発災害緊急調査費 60 万円＋受託研究費約 100 万円

3. 会議の種類

- 1) 全体会議：年2～3回開催する全委員出席の会議。研究発表会や年次シンポジウムと合わせて開催。できれば年度末（3月）に班毎の報告会を兼ねて開催。
検討内容：委員間の情報・意見の交換と共有、調査結果の報告と今後の予定の相談。
- 2) 運営会議：主担当者を中心とする会議。委員の参加も歓迎。2月に1回程度の開催。
検討内容：主として委員会の運営方針について検討。調査の進捗状況の把握、調査の調整、成果のまとめ方、成果の発表方法、特別シンポジウム等の開催計画の検討、他学会との調整、予算の使用計画等。
- 3) 班会議：各班の主担当者と委員が中心となって運営。随時開催。他の班の委員の参加も歓迎。
検討内容：班内の情報交換、班の行動計画の策定、現地調査計画・調整、調査方法・分担の検討、調査結果のまとめと発表方法の検討等。

4. 運営方針

○調査委員会内の連絡

- ・委員全員での情報交換が望ましい場合は、委員全員にメールで知らせる。
- ・班会議の日時・場所、内容が決まったら、委員全員に知らせる（班員以外の委員も興味があるかもしれないので）。
- ・班内での日程調整や打ち合わせ等は、班内のみの連絡でよい。

○調査委員会の開催

- ・全体会議は、多数の委員が参加するイベントの時に、合わせて開催する。
- ・平成24年1月17日に東大弥生講堂で特別シンポジウムの開催を予定。
- ・主担当者の日程を優先させた、主担当者を中心とする運営会議を定期的（2月に1回程度）に開催する。主担当者でない委員の運営会議への参加を歓迎する。
- ・第1回の運営会議を9月30日に東京で開催する。検討課題は、①2年間の全体スケジュール（中間報告＝今年度末の取りまとめ、特別シンポジウム、提言の取りまとめ）、②各班の調査の進捗状況（各委員の調査状況・調査地・調査対象）、③今年度の調査計画（内容、予算）、④今年度の取りまとめ方針、など。
- ・現地調査は個々の班が主体となって企画し、全委員に案内。班員以外の参加を歓迎。

○予算の使い方について

- ・調査旅費は原則として学会負担（調査者の請求による）とする。ただし、予算が限られているため、上限を一人5万円程度とし、遠方の委員については別途考慮する。
- ・請求書は、調査（旅費）あるいは会議（旅費、会議室賃料）毎に一括し、主担当者から会計担当の山田委員（三重大）に送る。
- ・衛星写真や航空写真の購入あるいは謝金などにも使用できるが、予め調査委員会事務局（石川・川邊）に連絡すること。